『「知」の集積と活用の場』及び 令和7年度予算概算要求について

農林水產省 農林水產技術会議事務局 研究推進課 産学連携室

お話しする内容

食料・農業・農村政策の4本柱と今後の方向性

02 令和7年度予算概算要求の内容

お話しする内容

01

食料・農業・農村政策の4本柱と今後の方向性

02

令和7年度予算概算要求の内容

食料・農業・農村政策の4本柱と今後の方向性

- 世界の食料供給の不安定化、急速な人口減少などの環境変化の中で、**平時からのすべての国民の食料安全保障を確保するため**、 「**食料・農業・農村政策の新たな展開方向**」に基づき、
 - ① 令和 6 年の通常国会において、食料・農業・農村基本法の改正法が成立。
 - ②基本法の改正方向に合わせ、関係省庁と連携し、法制度の見直しを含めた施策の具体化を進め、今後、施策の実施に向けた工程表等を策定する。

<基本法の見直し方向>

<主な施策>

食料 安全保障の 強化

不測時だけでなく、**平時か** らの国民一人一人の食料 安全保障の確立

- ・食料・農業・農村基本計画を見直し、**食料安全保障の状況を平時から評価する新たな仕組み**へ転換
- ・食料の確保に向けた対策を不測時に政府一体で実行する体制・制度の構築(法制化)
- ・主食用米から転換し、麦、大豆、加工・業務用野菜、飼料の生産拡大、米粉の利用拡大、 水田の畑地化・汎用化、肥料の国産化推進等
- ・関係省庁と連携し、**食品アクセス問題に対応する仕組み**の検討 (物流2024年問題への対応や、買い物弱者対策、フードバンク・子ども食堂への寄附の促進等 国民一人一人の食料安全保障等)
- ・適正な価格転嫁を進めるための仕組みの創設(法制化)

等

農林水産物
・食品の
輸出促進

海外市場も視野に入れた農業・食品産業への転換

- ・輸出促進法に基づく品目団体の下、食料システム全体での輸出拡大、規制に対応した輸出産地の形成
- ・輸出先国における輸出支援プラットフォームの整備(輸出事業者等へのきめ細やかなサポートの実施)
- ・海外流出防止や競争力強化等に資する知的財産の保護・活用(育成者権管理機関の取組の推進等)等

農林水産業のグリーン化

環境負荷低減等、新たに 持続可能な農業を主流 化する考え方の導入

- ・みどりの食料システム法に基づき有機農業等の取組を大幅に拡大
- ・J-クレジット等の民間資金の活用等により、農業分野で温室効果ガスの排出削減、生物多様性の保全に 貢献、フードバンクへの寄附量の開示など食品企業の食品ロス削減に向けた役割の強化
- ・生産者と食品事業者等との連携の促進、環境負荷低減の取組の見える化
- ・各種支援が環境負荷低減の阻害要因にならないよう配慮することを原則化

業

スマート 農業 農業従事者が減少する中でも、食料供給基盤が維持できるようにするための 生産性の高い農業の確立

- ・産学官連携によるスマート技術の開発、サービス事業体の育成等によるスマート農業の導入による 生産性の高い農業への転換(スマート農業の振興の法制化)、ほ場の大区画化
- ・受け皿となる経営体等やそれを経営・技術等でサポートするサービス事業体など、多様な農業人材の育成・確保
- ・農業水利施設等の維持管理や中山間地域の農業維持のためのスマート技術の活用と非農業者・団体の受け皿となる農村RMOの育成

改正のポイント: 国民一人一人の「食料安全保障」を基本理念の中心に

- ・国民一人一人の「食料安全保障」を柱として位置付け
- ・国内の農業生産の増大を基本とし、安定的な輸入・備蓄について新たな位置付け
- ·農業生産基盤等の確保のための輸出の促進を新たに位置付け
- ·合理的な費用を考慮した価格形成を新たに位置付け

25年間で明らかになった課題

<世界の食料需給の不安定化による輸入リスクの増大>

- ・気候変動による食料生産の不安定化
- 世界的な人口増加等に伴う 食料争奪の激化
- ・国際情勢の不安定化

<良質な食料を入手できない食品アクセス問題の増大>

- ・小売・スーパーの撤退
- ・高齢者を中心とした買い物の移動の不便さの増大
- ・貧困・格差の拡大

○農林水産物純輸入額の 国別割合 香港 3% 1998年 257 2021年 純輸入額計 純輸入額計 1.341億ドル 4,324億ドル 韓国 国名 純輸入額(億ドル) 資料:「Global Trade Atlas lを基に農林水産省作成 注:経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41ヵ国のうち、純輸入額(輸入額 シェア (%) 輸出額)がプラスとなった国の純輸入額から作成。

改正後の基本理念

・食料安全保障を基本理念の柱と位置付けた上で、 国全体としての食料の確保(食料の安定供給)に加え、 国民一人一人の入手の観点を含めたものとして、 「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、

| 民員な民代が日母的な価格で女足的に伝和され、 | 国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義(第2条第1項)

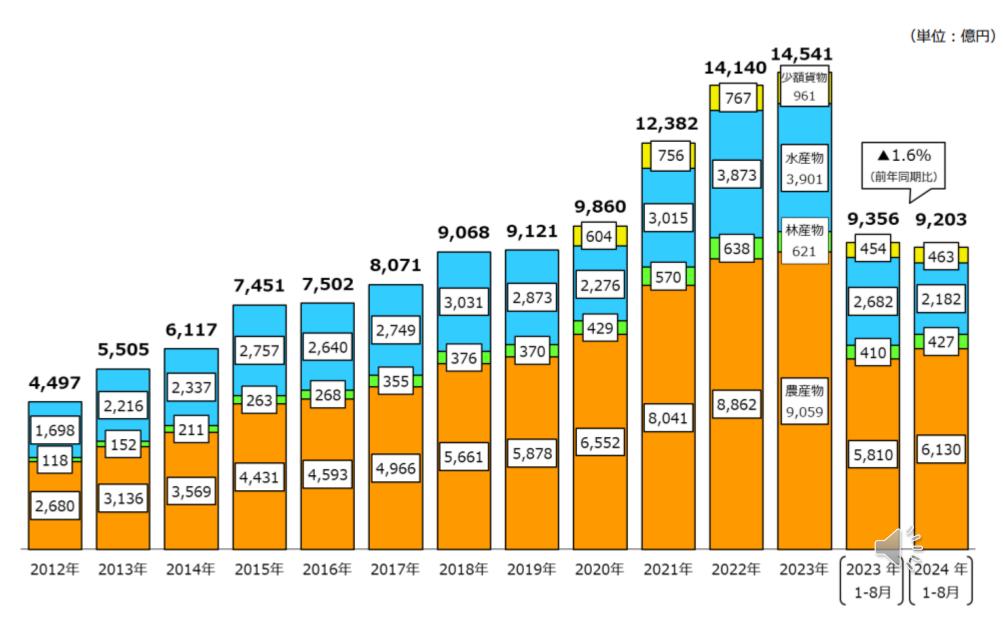
・食料の安定供給については、農業生産の増大を基本とし、 安定的な輸入・備蓄の確保について新たな位置付け(第2条第2項)

(1991年基準)

・食料の安定供給に当たっては、 農業生産の基盤等の**食料の供給能力の確保が重要**である旨を 位置付け(第2条第4項)

アクセス困難人口増加率・市町村 (2015年/2005年) Red ※タン 0~21.6% 対位 21.6% 以上期

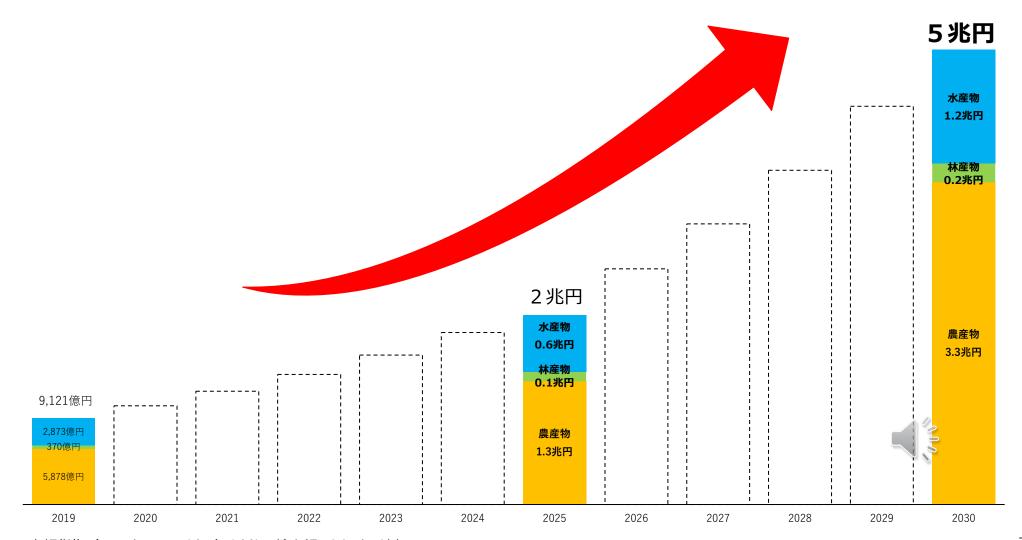
所得金額階級別世帯数の相対度数分布の変化 1,500~2,000万円 1,200~1,500万円 1,200~1,500万円 1,000~1,000万円 1,000~1,000万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100~200万円 100万円未満 100~200万円 100万円未満 100万円ま 100



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

新たな農林水産物・食品の輸出額目標

農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す。



改正のポイント:人口減少下における農業生産の方向性を明確化

- ・人口の減少に伴う**農業者の減少等が生ずる状況においても**、(食料安全保障の確保の前提となる)**食料の供給機能** や多面的機能が発揮され、農業の持続的発展が図られなければならない旨を明記
- ・農業生産の方向性として、「生産性の向上」「付加価値の向上」「環境負荷低減」を位置付け

25年間で明らかになった課題

<農業者の急速な減少>

・国内人口が2008年をピークに減少局面を迎えた中で、 60歳以上が大半を占める

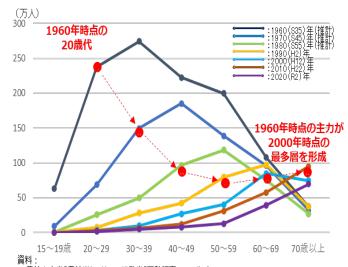
農業者(個人経営体)の減少は不可避



・人口の減少に伴う農業者の減少等が生ずる状況においても、(食料安全 保障の確保の前提となる) **食料の供給機能や多面的機能が発揮され、農** 業の持続的発展が図られなければならない旨を明記 (第5条)

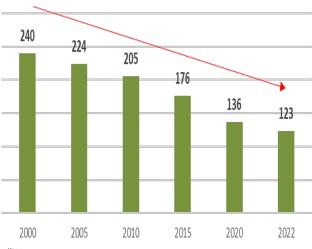
改正後の基本理念

○基幹的農業従事者の年齢階層の推移



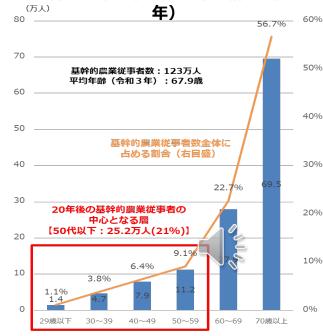
- 農林水産省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」により作成。
- 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者 (雇用者は含まない)。
- 昭和35年は農業就業者数(国勢調査)の年齢構成から推計。 また、昭和55年以前は、平成2年の総農家と販売農家の比率(年齢階層別)から推計。
- 平成2年までは、16歳以上、平成7年以降は15歳以上。

○基幹的農業従事者数の推移



- 農林水産省「農林業センサス」(2022年のみ「農業構造動態調査」であり第一報)
- 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者 (雇用者は含まない)。
- 2010年までの数値は販売農家であり、2015年以降は個人経営体の数値であることに留意。

○基幹的農業従事者数の年齢構成(2022



資料: 農林水産省「農業構造動能調査」(2021年、2022年) 注:基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事して

いる者(雇用者は含まない)。

お話しする内容

01

食料・農業・農村政策の4本柱と今後の方向性

02

||令和7年度予算概算要求の内容|



「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出

【令和7年度予算概算要求額 3,321(2,940)百万円】

く対策のポイント>

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の場』において、様々な分野の多様な知識・ 技術等の連携を図ります。

く事業目標>

- 研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用「令和9年度まで」
- 終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出「令和7年度まで」

く事業の内容>

1. 「知」の集積による産学連携推進事業

『「知」の集積と活用の場』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生 み出された研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの 開催、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサー人材への支援等、イノベーション の創出に向けた取組を支援します。

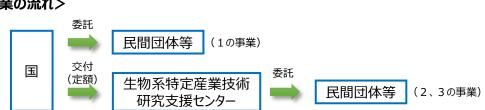
2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装 を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援しま す。

3. スタートアップへの総合的支援

政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、 SBIR制度のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタート アップ等を支援します。また、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、 研究起業家としての能力向上を支援します。

<事業の流れ>



く事業イメージ>

「知」の集積と活用の場

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した 産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの場



[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究推進課(03-3502-5530) 1 (

「知」の集積と活用の場

「知」の集積と活用の場は、オランダのフードバレー(産学官が連携したイノベーション創発の取組)を参 考に、我が国における新たな農林水産・食品分野のオープンイノベーション創出の仕組みとして、平成28年 4月から活動を開始。







<メディア発信>

当協議会HPはこちら



③ 研究コンソーシアム

研究開発や実証、商品開発に取組む共同体。 →累計604の研究課題が実施 (平成28年度からの累計)

② 研究開発プラットフォーム

- ・共通のテーマ・課題に関心のある関係者が集い、自 主的に研究開発プラットフォームを形成。
- ・プラットフォーム内で、研究課題の具体化、知財戦 略・ビジネスモデルの策定に向けて議論。
- → 180 のプラットフォームが活動中
- 例) "農林水産業のスマート化"、"持続可能"、"健康に良い"、 "輸出促進"、等。

産学官連携協議会

- ・産学連携や共創に関心のある会員が加え。
 - →会員数は **4,854** (法人団体・個人計)
- ・会員向けに様々な支援を実施。

(セミナーやメルマガによる情報提供、成果のPR支援、社会実装 に向けた伴走的支援)

<成果展示会の開催>

<セミナー開催>

「知」の集積による産学連携推進事業

「知」の集積と活用の場

連携

1 「知」の集積と活用の場推進事業【59(59)百万円】

○産学官連携協議会の運営

・協議会会員や研究開発プラットフォームの交流 促進、「知」の集積と活用の場から生み出された 研究成果の商品化・事業化の推進、海外展開 を支援するマッチングイベント等を実施





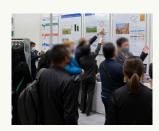


2 技術交流推進事業【83(49)百万円】

○展示会の開催

・ イノベーション創出に向けて、農林水産・食品分野に関する最新の研究成果 の展示会を開催し、研究機関、生産者、民間企業等の技術交流を促進。 さらに、スタートアップが有する技術の情報発信により、初期需要創出を支援。





3 産学連携支援事業【131(131)百万円】

○全国コーディネーター配置

・ 農林水産・食品分野の研究開発や知的財産の活用方法等に関する高度な知見を有する コーディネーターを全国に約140名配置し、民間企業や研究機関等のマッチング、研究開発資金の 紹介、商品化・事業化等を支援

○バイオエコノミー推進人材活動支援

「知」の集積と活用の場を起点に、バイオエコノミーの推進に資する研究成果の社会実装に向けた 活動を支援



「アグリビジネス創出フェア2024」について

- ■日程:11月26日(火)~28日(木) 各日10:00~17:00
- ■開催場所:**東京ビッグサイト**南2ホール
- ■21回目の開催となる今年度は、「距離が縮まるマッチングAgri」をテーマに開催。 全国の大学、国立研究開発法人、公設試験場、研究機関発スタートアップ等から136機関が出展予定。

【開催期間中の主な催し】

- 1. (株) AGRIKO 代表取締役で俳優としても御活躍の小林涼子氏による基調講演を実施。
- 2. 出展者等による最新の研究成果の発表。
- 3. 会場内にコーディネーターカウンターを設け、コーディネーターを配置するとともに「ビジネスチャンス発掘ツアー」を開催。

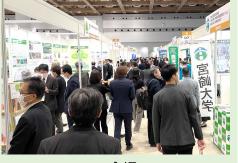


11.26 ② ・28 本 10:00 東京ビッグサイト 南2ホール



【昨年の様子】





基調講演

会場

>>> 基調講演 11月26日 13:00~14:00

小林 涼子氏 株式会社AGRIKO 代表取締役、俳優

東京都出身。NHK連続テレビ小説「虎に翼」ほか多数の作品に出演。 2021年5月に株式会社AGRIKOを設立し、SDGs17項目フルコミットの循環型 屋上ファーム「AGRIKO FARM」等を展開。 合料、農業・農村政策家議会会舞ぶ合庭院委員を務める

食料・農業・農村政策審議会食糧部会臨時委員を務める。 農福連携技術支援者としても活躍。



オープンイノベーション研究・実用化推進事業

<対策のポイント>

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。

本事業は、原則として、研究コンソーシアム(共同事業体)で応募していただきます。 ※イノベーション創出強化研究推進事業で実施している継続課題については、同事業で 引き続き支援します。

<事業目標>

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用「令和9年度まで」

<事業の内容>

1. 基礎研究ステージ

将来、農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを 創出する基礎研究を支援します。

①基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決 するための研究シーズを創出する研究

②研究シーズ創出タイプ

農林水産業・食料産業の発展につながる革新的な研究シーズを創出する研究

③チャレンジタイプ

新たなアプローチや考えによる独創的でチャレンジングな研究

④若手研究者応援タイプ

若手研究者に研究代表者として活躍の場を提供し、若手ならではの斬新な アプローチで研究シーズを創出する研究

2. 開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を**社会実装するための実用化研究**を支援します。

①開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決 するための研究

②実用化タイプ

研究成果を商品化又は事業化することなどにより収益化を目的とする民間 企業発の研究

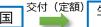
③現場課題解決タイプ

地域ブランド品種の育成や、地域条件に応じた新しい栽培体系の構築など 公益性の高い地域発の研究

④病害虫防除等対応タイプ (新設)

病害虫など早期に対応しなければならない課題に対する研究

<事業の流れ>



生物系特定産業技術 研究支援センター

民間団体等 (公設試、大学を含む)

く事業イメージ>



·1,000万円以内/年 × 3年以内

基礎研究ステージ(※1)

現場課題解決タイプ

·3,000万円以内/年×5年以内

開発研究ステージ (※2)

代表機関は公設試など

若手研究者応援タイプ 病害虫防除等対応タイプ(新設)

・研究代表者が博士学位取得後8年 ·3,000万円以内/年×5年以内 未満又は39歳以下

- ※1 優れた研究成果を創出した研究課題は、移行審査により次のステージへ優先的に採択することで、シームレスな研究が可能。
- ※2 年度途中に緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。
- ※3 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式を適用。

「お問い合わせ先〕農林水産技術会議事務局研究推進課(03-6744-7044)

社

会

実

装

イノベーション創出強化研究推進事業の主な研究成果

研究成果

● 1 世界初「木の酒」でお酒の新しいムーブメントへ

▶ 木材と水を混ぜて微粉砕処理する技術により、木の香りを残したままセルロースの酵素糖化に成功し、世界初の木の酒が誕生。樹種により風味が異なり、実需者からも高い評価。

安全性の課題もクリアし、現在、スタートアップ企業 による実証段階。

▶ 技術移転パッケージを作成し、全国各地の山村 地域への展開を想定。木材消費とともに、新たな 「木の酒」の産業創出が期待される。

課題名:「世界初! 樹(き)から造る「木の酒」の開発」(※)

(R1~R3) 代表機関:森林総研



スギから試験製造されたお酒

研究成果

02 ウナギの雌化技術により、おいしさと資源の有効活用の両立

- ▶ ウナギは養殖下でほとんど雄になるが、雌は食味が良く、大型化しても食味が落ちないことに着目。
- ▶ ダイズイソフラボン飼料により雌化率90%以上となる技術を開発。食味の良い 従来の2倍サイズのウナギの提供が可能に。
- ▶ 生産コストの低減や、限りある資源の有効利用に 繋がる。現在、全国の主要産地において実証段階。
- ▶ ウナギの雌化技術をチョウザメの雌化にも応用し、 国産キャビアの市場拡大にも貢献。

課題名:「ウナギの雌化と食味に優れた大型雌ウナギの生産 技術の確立 | (※)

(H30~R2) 代表機関:愛知県水産試験場



大型雌化ウナギとの比較

研究成果

↑3 種子繁殖型イチゴ(よつぼし)でイチゴの生産体系に革命

- ▶ 国内では、栄養繁殖型品種のみであり、増殖率が低い上、親株から子株への病害虫の伝染が問題。種子繁殖型イチゴにより増殖率が従来の100倍で、病害虫フリーの苗の大量生産が可能に。
- ▶ よつぼしの開発により、大規模生産、低農薬栽培、植物工場利用、 水耕栽培など新たな栽培方法の実用化の道が開かれ、民間企業も 育種を開始し、後続品種の開発も進行中。

従来のイチゴの繁殖

病害虫がうつる 効率悪い







病虫害伝搬性が低い

増殖効率抜群

課題名:「種子イチゴイノベーションに向けた栽培体系と種苗供給体制の確立」 (H25~H27) 代表機関:三重県農業研究所 研究成果

●4 かんしょの基腐病防除技術の開発で深刻な被害を回避

- ▶ 2018年秋に我が国で初めて確認され、南九州で著しい被害が発生。当該 年からコンソーシアムを結成して、防除技術の開発に着手し、防除対策マニュ アル、迅速で正確な病原診断技術等を速やかに開発。
- ▶ 2022年産は、これまでより本病の被害は抑制 されている。 これまでに33県で本病が確認されたが、

マニュアルの周知等により、被害の拡大を防止。

▶ 本成果は抵抗性品種の開発や スマート技術による防除技術開発の基盤 となった。



腐敗したいもの外観(上)と内部症状(下)

課題名:「産地崩壊の危機を回避するためのかんしょ病害防除技術の開発」

(R1~R3) 代表機関:農研機構九州沖縄農業研究センター

スタートアップへの総合的支援

【令和7年度予算概算要求額 600(270)百万円】

く対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその 事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関 する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の 促進を目的とした省庁横断的な制度(Small/Startup Business Innovation Research)。

〈事業目標〉

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出「令和7年度まで」

く事業の内容>

SBIR制度のもと、これまで推進してきた**産学官連携の枠組みと連携**しながら、スター トアップ等による研究開発・事業化を目指す取組や、将来のアグリテックを担う優秀な 若手人材の発掘・能力向上を支援します。

1. スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援

発想段階から事業化準備段階までの取組を切れ目なく支援します。 さらに、 優れた スタートアップを創出するための環境づくりとして、事業化前の取組を加速的に促進 して速やかな自立に繋げるため、実用化段階(フェーズ2)及び事業化準備段 階(フェーズ3)の支援を拡充します。

【フェーズ 0、1:上限10百万円/年、フェーズ 2:上限20百万円/年、

フェーズ3:上限50百万円/年]

2. スーパーアグリクリエーター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上 を支援します。

3. プログラムマネージャー等による伴走支援等

事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等が行う、経営人 材・事業会社・ベンチャーキャピタル等とのマッチング、メンタリングを通じた知財・ビジネ ス化・資金調達等への支援、ピッチコンテスト開催などの伴走支援の取組を支援しま

<事業の流れ>

交付(定額) 玉

生物系特定産業技術 研究支援センター



民間団体等 (公設試、大学を含む)

く事業イメージ>

フェーズ 0 (発想段階)

フェーズ 1 (構想段階)

フェーズ 2 (実用化段階)

フェーズ3 (事業化準備段階)

【研究開発・事業化の取組の内容】

技術シーズ 創出

実現可能性調査 や概念実証

事業化に向けた試作品 作成や技術改良、事業 計画策定等の準備

使用環境条件 での技術実証

社会実装・

事業化へ

【支援内容】



スタートアップ、 中小企業、大 学、公設試等

開催

ピッチコンテストの セミナーや研修等 の実施

プログラムマネージャーが伴走支援

発想段階から事業化準備段階まで切れ目なく

知財・法務・起業・ ビジネス化などの専門 家によるメンタリング

経営人材、VC)事業会社との ツェング

優秀な若手人材の発掘・能力向上支援

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究推進課(03-3502-5530)

ムーンショット型農林水産研究開発事業

【令和7年度予算概算要求額 100(100)百万円】

<対策のポイント>

総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標 5 「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、研究開発プロジェクトを実施します。

<事業目標>

①生物機能をフル活用した完全資源循環型の食料生産システム及び②健康・環境に配慮した合理的な食料消費を促す解決法に関する2つのプロトタイプを完成[2030年まで]

く事業の内容>

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを国内外から結集し、研究開発を推進するため、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本医療研究開発機構とともに生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、中長期にわたる研究開発を弾力的かつ安定的に実施します。

本事業では、ムーンショット目標5の実現に向け、新たな社会情勢を踏まえた政策課題も踏まえ、グリーン及びバイオ分野等の研究開発プロジェクトを推進します。

<事業の流れ>

文付 (定額) 生物系特定産業技術 研究支援センター

析

委託

民間団体等 (公設試、大学を含む)

く事業イメージ>

ムーンショット目標5

「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」

【実施プロジェクト概要】

- 〇食料供給の拡大と地球環境保全を両立
- する食料生産システムの開発
- ・作物デザインによる環境に強靱な作物の開発
- ・十壌微牛物機能の解明と活用
- ・細胞培養による食料生産
- ・化学農薬に依存しない害虫防除
- ・牛からのメタン削減と生産性向上の両立

〇食品ロス・ゼロを目指す食料消費システム

- ・食品残渣等を利用した昆虫の食料化と飼料化
- ・食品の革新的長期保存技術の開発
- ・未利用生物資源を活用した未来型食品の開発





みどりの食料システム戦略

2050年カーボンニュートラルの実現

ムーンショット目標の実現に向けたプロジェクトの推進

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究推進課(03-3502-5530)